



令和 7 年 12 月 3 日

内閣府政策統括官（防災担当）

「令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、別紙のとおり、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に対する適用措置を指定する政令が11月28日（金）に閣議決定され、本日（12月3日（水））公布・施行されましたので、お知らせいたします。

※当該災害は、令和7年10月31日に「令和7年台風第22号、第23号の暴風雨による災害」として激甚災害の指定見込みを公表したものです。

本件問合せ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

参事官（復旧・復興担当）付 江口、糸

T E L : 03-5253-2111（代表、内線 51382・51383） 03-3593-2847（直通）

(別紙)

「令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

1. 激甚災害の指定

令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害
(※令和7年台風第22号、第23号の暴風雨による災害)

2. 適用措置の指定

【局激】

【適用措置】	【対象地域】
○公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助(法第3条、第4条) 公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げ (過去5か年の実績の平均では公共土木施設等は71%→84%に嵩上げ) ○小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等 (法第24条第1項、第3項、第4項) 国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設等の災害復旧事業に係る地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入	東京都 ^{はちじょうまち} 八丈町
○中小企業信用保険法による災害関係保証の特例(法第12条) 事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行う。	東京都 ^{はちじょうまち} 八丈町 ^{あおがしまむら} 青ヶ島村

3. スケジュール

11月28日(金) 閣議決定

12月3日(水) 公布・施行

政令第三百九十九号

令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災

害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二
条第一項及び第二項、第三条第一項、第四条第一項並びに第二十四条第一項の規定に基づき、この政令を制
定する。

（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

第一条 次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害^{じん}に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下
「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下
欄に掲げるとおり指定する。

激 甚 災 害	適 用 す べ き 措 置
令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風 雨による災害で、次に掲げる町村の区域に係るも	

の	
イ 東京都八丈町	法第三条、第四条、第十二条並びに第二十四条第
ロ 東京都青ヶ島村	一項、第三項及び第四項に規定する措置
備考 上欄の暴風雨とは、令和七年台風第二十二号及び同年台風第二十三号によるものをいう。	法第十二条に規定する措置

（都道府県に係る特例）

第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県についての激甚^{じん}災害に対処するため
の特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号）第一条第一項及び第四十三条第
一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての同令第七条第一項の規定の適用については、
これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

(第3・4条) 公共土木施設災害復旧事業等

< 通常の災害時の措置 > (公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等)

○ 公共土木施設(河川・海岸・砂防設備・道路・港湾・漁港・水道・下水道・公園等)、公立学校、公営住宅、生活保護・児童福祉・老人福祉・障害者福祉等の施設の災害復旧事業、都道府県等が行う感染症予防事業、流入した土砂等や浸水の排除事業等が対象

○ 公共土木施設災害復旧事業では、復旧費用の自治体の標準税収入に対する割合に応じ、段階的に国庫負担率を嵩上げ

○ 補助率 71%
(地方負担分への交付税措置を加えると98. 6%)
(過去5か年の実績の平均)

(第12条) 中小企業に関する特別の助成

< 通常の災害時の措置 > (中小企業信用保険法)

○ 災害救助法の適用地域において、中小企業者が民間金融機関から資金を借り入れる際に、通常の信用保証とは別枠で経営安定資金について100%の保証が信用保証協会から受けられる「セーフティネット保証4号」を適用

【通常の保証】
最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)
信用保証協会が日本政策金融公庫と締結する信用保険の
てん補率(損失に対し保険金を支払う割合):70~80%、保険料率:0.25~1.69%
+

【セーフティネット保証4号】
最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)
てん補率:80%、保険料率:0.41%

< 激甚災害指定時の措置 >

○ 補助率等を嵩上げ
71% ⇒ 84%
(地方負担分への交付税措置を加えると99. 2%)
(過去5か年の実績の平均)

※ プール計算方式
(個別事業ごとに補助率を嵩上げするのではなく、各事業の地方負担額を合計し、地方公共団体の標準税収入に応じて一部を国が負担)

< 激甚災害指定時の措置 >

○ 通常の保証及び「セーフティネット保証4号」とはさらに別枠で事業再建資金について100%の保証が受けられる「災害関係保証」を適用

【災害関係保証】
最大2.8億円 (普通保証:2億円以内 無担保保証:8,000万円以内)
てん補率:80%、保険料率:0.41%

激甚災害指定により適用される措置の概要②

(令和七年十月八日から同月十三日までの間の暴風雨による東京都八丈町及び青ヶ島村の区域に係る災害)

(第24条)小災害債に係る元利償還金の 基準財政需要額への算入等

<通常の災害時の措置>

○国庫補助の対象とならない小規模な公共土木施設、公立学校、農業用施設、林道の災害復旧事業に係る地方債(一般単独災害復旧事業債)の元利償還金を基準財政需要額に算入

■一般単独災害復旧事業債に係る地方財政措置

【公共土木施設、公立学校施設】

⇒起債充当率100%、元利償還金に対する交付税措置率47.5%～85.5%(財政力補正)



<激甚災害指定時の措置>

○国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧事業について小災害復旧事業債の発行が可能となり、その元利償還金を基準財政需要額に算入
(対象地域は総務大臣が告示)

■小災害復旧事業債に係る地方財政措置

【公共土木施設】

(都道府県・指定都市) 1箇所の工事の費用が80万円以上120万円未満
(市町村) 1箇所の工事の費用が30万円以上 60万円未満

【公立学校施設】

1学校ごとの工事費用が10万円を超えるもの(※国の負担がないものに限る)
⇒起債充当率100%、
元利償還金に対する交付税措置率66.5%～95.0%(財政力補正)

※激甚災害の措置は、いずれも一定以上の被害が生じた場合に適用され、その程度、範囲等は政令で定める基準に基づく。